

特 記 仕 様 書

(令和 8 年度)

工事名称 兼基加圧ポンプ場浸水対策工事

岡山市水道局 施設整備課

1. 設計図書の優先順位
 - (1) 質疑回答書
 - (2) 特記仕様書
 - (3) 設計図
 - (4) 公共建築工事標準仕様書 等
(国土交通省大臣官房官庁営繕部監修最新版)
 - (5) 工事数量総括表

2. 水道工事共通仕様書

本工事は、岡山市水道局ホームページに掲載している水道工事共通仕様書（令和8年4月改正）によるものとする。

3. 工事数量総括表の取扱いについて

工事数量総括表に記載された数量等は参考であり、項目・数量は入札者において十分検討のうえ入札に臨むこと。

4. 設計図書の質疑及び問合せ先等

公告のとおり。なお、落札後は、監督員と協議のうえ多少の変更は受注者の負担で完成させること。

5. 工期について

○契約工期までに管財課 契約係による完成検査を受け引渡しを行うため、契約工期の14日前までに工事を完成させ、工事完成通知書及び工事関係書類を提出するよう努めること。（中間技術検査、完済部分検査の場合も同様）

※工事の着手日等については、岡山市水道工事共通仕様書による。

○工事目的物の部分使用、部分引渡しの取扱いは、下表■のとおりとする。

| 部分使用等の対象部分と取扱い | 部分完成時期 |
|---|------------|
| ▲▲▲棟の内部 岡山市水道局工事請負契約約款第 34 条：部分使用取扱：□中間技術検査 □完成確認 | 令和●●年●月●●日 |
| △△△△棟 岡山市水道局工事請負契約約款第 39 条：引渡し指定部分取扱：□完済部分検査 | 令和○○年○月○○日 |

6. 契約不適合責任期間

公告のとおり。（岡山市水道局工事請負契約約款第 53 条、岡山市水道局契約規程第 75 条参照）

7. 下請負・各種保険・現場標識等

○契約後速やかに火災保険、建設工事保険、組立保険等に参加し、契約書（写）を提出すること。

○工事の一部を下請負に付した場合は、下請負契約書の写し（注文書・注文請書の写しでも可）、建設業許可書の写しを提出すること。（下請負

業者が再下請負した場合も含む。)

○施工体制台帳・施工体系図作成に係る関係者への通知について

(1) 元請業者は、施工体制台帳作成工事であることを工事関係者に周知するために、現場内の見やすい場所に再下請負通知書の提出案内を掲示すること。

(2) 元請・下請にかかわらず、下請に工事を発注する際に元請業者の名称及び再下請負通知が必要な旨を書面で通知すること。

○交通誘導、警備、超音波探傷試験、浸透探傷試験、室内空气中化学物質濃度測定等を行う業者についても施工体制・下請関係書類を整備すること。

○工事着手までに最新の労災保険の加入が確認できるものを提出すること。(下記のいずれか)

(1) 労働保険概算・確定保険料申告書(事業主控、受付日印のあるもの)

(2) 労働者災害補償保険加入証明書の写し

(3) 労働保険事務組合領収書の写し

○本工事において、受注者は法定外の労災保険に付すこと。

○契約締結後1ヶ月以内に建設業退職金共済証紙購入状況報告書を提出すること。

○下請契約について

下請の選定にあたっては、可能な限り地元の建設業者で優良な者を選定すること。

○受注者と監理技術者等が直接的かつ恒常的な雇用関係にあることを証する書類(健康保険被保険者証の写し)を監督員が求めた場合は提出すること。

○受注者は、以下の標識を公衆の見やすい場所に掲示すること。

(1) 工事名称等を示す標識(下記参照)

(例)

| | |
|------------------|--|
| 450～900 mm 程度 | <div>岡山市○○○○○○○○新築工事 発注者 岡山市水道局 設計 ○○○○設計事務所 工事監理 ○○○○設計事務所 ※ 施工 ○○○○建設 ※この工事現場では週休2日に取り組んでいます</div> |
| | 900～1,800 mm程度 |

※岡山市水道局直接監理の場合は「岡山市水道局施設整備課」
材質はコンパネにカラー鉄板(白)貼等とする。

- (2) 建築基準法第 89 条の規定による標識（計画通知）
- (3) 建設業許可を受けたことを示す標識（元請業者のみ）
- (4) 建設業退職金共済制度適用事業主の工事現場である旨を表示する標識
- (5) 労災保険関係成立票
- (6) 施工体系図
- ~~(7) 建設リサイクル法ステッカー~~
- ~~(8) 再生資源利用計画書、再生資源利用促進計画書~~
- (9) 工事概要（主要用途、延べ床面積、構造・階数等）
- (10) 石綿障害予防規則、大気汚染防止法による事前調査結果の掲示
建物の解体等（改修・修繕等を含む）工事を含む場合は、アスベストの有無について掲示を行うこと。（使用されていなくても掲示要）

- | | | |
|-----|--------------|---|
| 8. | 関係官庁その他への手続き | ○工事着手にあたり、必要な各種手続・届出等を受注者にて遅滞なく行うこと。その費用は、受注者の負担とする。 |
| 9. | 安全対策・騒音振動対策 | <p>○工事に際しては、安全対策及び騒音・振動対策に十分留意すること。万一、当施設、近隣、沿道等に損傷を与えた場合は、速やかに監督員に報告のうえ、受注者の責任において対処すること。</p> <p>○使用重機（バックホウ、ブルドーザー、振動ローラー等）は、低騒音・排出ガス対策型機械を使用すること。</p> <p>○騒音規制法、振動規制法の規制対象となる作業を行う場合は、同法の規定により当該工事着手の 7 日前までに岡山市環境保全課へ「特定建設作業実施届出書」を提出すること。</p> <p>○墜落制止用器具の着用について、労働安全衛生法施行令第 13 条第 3 項第 28 号における墜落制止用器具の着用は、「墜落制止用器具の規格」（平成 31 年 1 月 25 日厚生労働省告示第 11 号）による墜落制止用器具（フルハーネス型墜落制止用器具、胴ベルト型墜落制止用器具及びランヤード等）とする。</p> |
| 10. | 近隣対策 | <p>○近隣への騒音、振動、塵埃、塗料吹付け飛散対策、安全対策等については十分注意を払い、必要に応じて、清掃・養生及び施工時間制限等の適切な対策を講じること。万一、第三者に損傷を与えた場合は、受注者の責任にて問題を解決すること。</p> <p>○近隣建物、工作物等に損傷が予想される場合は、工事着手前に所有者の承諾を得て事前家屋調査を行うとともに、工事完了後の対応についても受注者が責任を持って行うこと。（家屋調査業者は原則として社団法人</p> |

「日本補償コンサルタント協会」会員とし、報告書を1部提出のこと。)

11. 交通安全対策
- 工事着手前に所轄警察署、町内会、交通安全対策協議会、交通安全母の会、当施設管理者等と協議し、交通安全対策の処置を講ずること。
 - 重機器、大型車両搬出入時は特に安全に留意し、交通誘導員の配置等を行うこと。
 - ~~○仮設計画図を参考に交通誘導員を配置すること。~~
 - ~~—(延べ○人以上：必要に応じて増員を図ること。)—~~
 - ~~○下記の路線に配置する警備業法に基づく警備業者の「交通誘導警備員」については、交通誘導警備1級又は2級検定合格者を1人以上配置すること。~~
 - ~~一般国道2号、30号、53号、180号、181号、250号、313号、374号、430号~~
 - ~~県道岡山児島線、岡山吉井線、岡山牛窓線、岡山港線、岡山赤穂線、寒河本庄岡山線、倉敷西環状線~~
 - ~~—(交通誘導警備1級又は2級検定合格者証の写しを交通誘導員配置報告書に添付)—~~
12. 施設管理者等との連絡協議
- 工事着手前に施設管理者等と協議し、当施設の運営に支障をきたさないよう努めること。
 - ~~○改修工事について、執務並行改修を適用している。~~
13. 別途工事との調整
- 別途発注の関連工事との取り合い・工程調整を十分行い、円滑に工事を進めること。(必要に応じて総合図を作成し調整すること。)
14. 工程管理
- 関連業者、関係機関等と協議のうえ、全体工程表・月間工程表・週間工程表を作成し、工程の管理を厳密に行うこと。
15. 障害物の移設等
- 工事に支障となる障害物が新たに判明した場合は、監督員と協議のうえ、撤去または移設し、工事完了後、必要なものは原状復旧すること。
 - この場合、軽微なものは受注者の負担にて行うこと。
 - 損傷が予想される既設物は、あらかじめ養生を行うこと。
 - 万一損傷を与えた場合は、受注者の責任にて原状復旧すること。
 - 架空線及び架空電線の防護措置について、契約後、施工計画書等に基づき、発注者、受注者及びNTT(株)又は中国電力(株)の協議により、防護措置が必要となった場合は、設計変更等の対象とする。NTT(株)又は中国電力

株への協議依頼は、受注者が行うこととする。また、協議は受注者の施工計画書作成段階にて行うこととする。

16. 電波障害 ○工事施工により電波障害が発生した場合は、完工までは受注者の負担で応急措置等の対策を行うこと。
17. 給排水設備工事の専門業者について ○給水設備〔水道給水装置〕工事は、岡山市水道局指定給水装置工事業業者によること。
○下水放流の排水設備工事は、岡山市下水道排水設備指定工事店によること。
18. 鉄骨製作工場 ○鉄骨製作工場は指定性能評価機関による「Jグレード」以上の能力を有する工場とすること。~~（国土交通大臣認定）~~
19. 仮設工事 ○仮設計画は、受注者にて十分検討し、施工計画書を作成して監督員の承諾を受けること。設計図の仮設計画図は、指定仮設を除き参考とする。
なお、交通安全、作業効率及び工事現場の安全、衛生管理等に必要と思われるものについては受注者の負担により自主的に設置し、写真、記録を整理すること。
○工事現場の管理は、受注者の責任において、労働基準法、労働安全衛生規則その他関係法令に従い、工事現場の各職種の管理、風紀、衛生等並びに火災、盗難、その他事故防止に十分な注意を払い行うこと。
○当施設の運営・業務時間帯の工事となる場合は、工事範囲は勿論のこと、工事範囲外においても安全対策及び安全指導を十分行い、下請負人に対しても徹底すること。この趣旨に沿って、仮設計画等を検討すること。
○吹付け施工時は、飛散防止のため養生シート張り等の対策を講じること。
○工事用車両進入路、出入口、仮囲い及び外部足場等の仕様や範囲等について、受注者の責任において関係者と事前に協議し、必要であれば手続きを行い、施設運営や業務に支障のないよう計画し設置すること。
○仮囲いやシート等が転倒、飛散しないように必要な措置を講じること。特に、強風時にはシートを取り外し、作業を中止すること。また、使用金具等の安全処置について注意すること。
○工事現場上空又は近辺に電気架線等がある場合は、必要に応じて所要の手続きのうえ安全措置を講ずること。
20. 土工事 ○土砂の飛散防止のための養生及び随時清掃（場内外とも）を行うこと。
○残土処分については下記 21 による。

21. 建設副産物の取
扱い（再資源化）

○工事により発生する残土（建設発生土）については、原則、現場内で利用することとし、搬出する場合においては以下のとおり指定するものとするが、工事間利用調整の状況等によっては、設計変更の対象とする。
なお、現場において土量等に変更があった場合は、速やかに監督員と協議すること。

| 種別 | 搬出先住所 | 搬出先名称 | 備考 |
|-----------|---------|-------|----|
| 残土(建設発生土) | 岡山市北区〇〇 | | |

※建設発生土受入証明書（受入れ先の証明印必要）及び受入れ先までの運搬経路図を提出すること。また、処分後伝票及び処分状況が分かる一連の写真を提出すること。

○工事に伴って発生する産業廃棄物の処理にあたっては、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」（廃掃法）、「建設工事に係る資材の再資源化に関する法律」（建設リサイクル法）等の関係法令を遵守し、受注者の責任において適正処理を確認すること。（現場での野焼き、埋立は行わないこと。）

○産業廃棄物の処理にあたっては、建設リサイクル法：特定建設資材（コンクリート、コンクリート及び鉄から成る建設資材、アスファルト・コンクリート、木材）は再資源化を図ること。また、それ以外の建設副産物（建設汚泥＝セメントミルク混入杭残土等、建設発生木材以外の伐木・伐根材）についても再資源化に努めること。

○再資源化等費（処分費＝岡山県内で処理する場合の産業廃棄物処理税相当額又は産業廃棄物の処理に係る税相当額を含む。）については下記■の産業廃棄物について以下のとおり見込んでいる。

■コンクリート、コンクリート及び鉄からなる建設資材、アスファルト・コンクリート

南区飽浦地内の再資源化施設

☐木材 〇〇地内の再資源化施設

☐建設汚泥 〇〇地内の再資源化施設

☐建設発生木材以外の伐木・伐根材 〇〇地内の再資源化施設

上記の再資源化施設は積算上の条件明示であり、処理施設を指定するものではない。従って、受注者が上記と異なる再資源化施設に搬入することも可能であるが、設計変更の対象としない。ただし、現場施工条件の変更等、受注者の責によらない変更についてはこの限りではない。

○産業廃棄物を収集運搬する際には、その運搬車両の両側面に次の項目を

表示し、必要な書類を常時携帯すること。（廃棄物処理法施行令）

・排出事業者が自分で運搬する場合

（１）産業廃棄物を収集運搬している旨の表示（産業廃棄物収集運搬車）

（２）排出事業者名

・産業廃棄物処理業者が、委託を受けて産業廃棄物を運搬する場合

（１）産業廃棄物を収集運搬している旨の表示（産業廃棄物収集運搬車）

（２）業者名

（３）許可番号（下 6 けた以上）

※文字サイズ：（１）については 50 mm 以上、その他については 30 mm 以上

○使用済み充電式電池の処理について

誘導灯、非常用照明器具に内蔵されている小型充電式電池は回収し再資源化すること。

—(資源有効利用
促進法)—

○~~500 m³以上の主砂、500 t 以上の砕石又は 200 t 以上の加熱アスファルト混合物を搬入する工事若しくは 500 m³以上の主砂又はコンクリート塊、アスファルト・コンクリート塊、建設発生木材の合計が 200 t 以上の指定副産物を搬出する工事については、(一財)日本建設情報総合センターの「建設副産物情報交換システム(コブリス・プラス)」で再生資源利用[促進]計画書を作成し提出すること。~~

(建設リサイクル
法第 18 条
報告等)

○建設リサイクル法対象又は請負額 100 万円以上の工事について、完成後速やかに再資源化等報告書を提出すること。なお、当報告書及び添付資料（再生資源利用実施書、再生資源利用促進実施書）は上記（コブリス・プラス）により作成し、監督員の確認後に送付される「建設リサイクルガイドライン様式確認完了のお知らせ」のメール添付をもって替える。

22. 解体等工事

○解体・改修を伴う工事を行う場合は下記関係法令及び適用仕様書等に基づきアスベスト事前調査を行うこと。

（１）大気汚染防止法

（２）石綿障害予防規則

（３）建築物等の解体等に係る石綿ばく露防止及び石綿飛散漏えい防止対策徹底マニュアル

○アスベスト事前調査において石綿含有建材の使用の有無の判断を行う者及びアスベスト分析対象の建材を採取する者は、特定建築物石綿含有建材調査者及び一般建築物石綿含有建材調査者又はこれらの者と同等以上の能力を有すると認められる者とする。

○アスベスト分析調査を行う者は、所定の学科講習及び分析の実施方法に関する厚生労働大臣の定める所定の実技講習を受講し、修了考査に合格

した者又は同等以上の知識及び技能を有すると認められる者とする。

（「石綿分析技術評価事業」により認定される A ランク若しくは B ランクの認定分析技術者又は定性分析に係る合格者等）

○アスベスト事前調査完了後、以下の書面により事前調査結果等を速やかに発注者へ報告すること。

・解体等工事に係る事前調査説明書面（大防法第 18 条の 15 第 1 項）

○発注者への事前調査結果等の報告完了後、速やかに事前調査結果を都道府県等へ報告を行うこと。また、都道府県等へ報告を行ったことを証明する書類を発注者に提出すること。（石綿事前調査結果報告システムでの登録完了メールの写し等、申請 ID が分かるもの）

（大防法第 18 条の 15 第 6 項）

○既存地下工作物（既存杭、既存地下躯体、山留め壁等）の存置については、「既存地下工作物の取り扱いに関するガイドライン（令和 2 年 2 月一般社団法人日本建設業連合会）」に基づいて対応を行うこと。

23. 「石綿含有建材」
の処理について

○石綿含有建材を処理する場合は、下記関係法令及び適用仕様書等に基づき適正に処理すること。

<関係法令>

- ・労働安全衛生法（石綿障害予防規則）
- ・大気汚染防止法
- ・廃棄物の処理及び清掃に関する法律
- ・建設リサイクル法
- ・建築基準法

<適用仕様書等>

- ・公共建築改修工事標準仕様書（建築工事編）最新版
- ・建築改修工事監理指針 最新版
- ・建築物解体工事共通仕様書・同解説 最新版
- ・既存建築物の吹付アスベスト粉じん飛散防止処理技術指針・同解説
- ・建築物の改修・解体時における石綿含有仕上塗材からの石綿粉じん飛散防止処理技術指針（平成 28 年 4 月 28 日国立研究開発法人建築研究所）
- ・建築物等の解体等に係る石綿ばく露防止及び石綿飛散漏えい防止対策徹底マニュアル

○施工前に施工計画書を、施工後に施工記録報告書を作成し提出すること。

○大気汚染防止法に基づき以下の書類を提出すること。

- ・特定粉じん排出等作業完了報告書：特定建築材料（レベル 1 ～ 3）の除去作業等がある工事が対象（大防法第 18 条の 23）

24. 室内空气中化学物質濃度等について
- 工事完了時において「建材から発生する有機化合物」の室内濃度測定を下記により行い、厚生労働省が定める指針値以下であることを確認し、監督員に報告すること。
- (1) 測定する化合物 (5 物質) ・ホルムアルデヒド・トルエン・キシレン・エチルベンゼン・スチレン—
- (2) 測定方法—拡散パッシブ方式又はアクティブ方式—
- (3) 測定箇所数・場所—(●) 箇所 (場所：別図による)—
- 合板・フローリング類、接着剤、壁紙、塗料等についての放散量規格は F☆☆☆☆とすること。
- 防腐・防蟻処理剤については、安全認定品を使用すること。また、5 年の保証書を提出すること。
25. ~~PCB 使用機器、イオン化式煙感知器、水銀使用蛍光ランプ等の処理について~~
- 撤去又は取外した照明器具等については、PCB 使用の有無を確認したうえ、リストおよび安定器型番等の分かる写真を添付した報告書を提出し、監督員の承諾を得て引渡し又は処分すること。なお、電路から取り外した PCB 使用機器は特別管理産業廃棄物にあたるので、法律に従い PCB 廃棄物の飛散・流出・地下浸透・悪臭発生の防止措置を講じ「PCB 汚染物」の標示をすること。保管場所については、監督員の指示に従うこと。
- 撤去又は取外したイオン化式感知器については、製造会社に返却すること。なお、製造会社が現存しない場合等は、(社)日本アイソトープ協会に引き渡すこと。(放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律)。
- 水銀使用の蛍光ランプ等の処理にあたっては、改正廃掃法施行令 (平成 29 年 10 月 1 日施行) に基づき、「水銀使用製品産業廃棄物」として適正に処理すること。
26. フロンの処理
- フロン排出抑制法「第一種特定製品」(業務用のエアコン、冷蔵・冷凍機器でフロン類が使用されているもの) の新設・移設・更新・廃棄にあたり同法に規定する整備記録簿等を作成・提出すること。機器の廃棄にあたっては、委託確認書、引取証明書、回収業者の登録済み書類、回収時の写真を提出すること。(参考：家庭用エアコン等は家電リサイクル法に基き別途処理)。
27. 工事写真
- 着手前の現況、見隠れ部分及び監督員の指示する箇所等を工事名・場所 (例：A～⑤通 2C1) 及び寸法を書き入れた塗板を添えて撮影し、工程

順に工事写真帳に整理して提出する。

※着手前状況、仮設、施工状況、材料検収、出来形管理、品質管理、安全管理、使用機械など

※杭偏心測定、補強、その他完工時に目視検査できない見隠れ部分及び、設計変更箇所は必ず撮影

○写真はすべてカラー、89×127 mm (L サイズ) 程度とする。

○各工事について、定点で各工程が分かるように撮影すること。

○完成後、外部から確認できない箇所は必ず撮影すること。

○出来形計測・諸試験の際の測定・試験機器の目盛り等の分かる接写写真も添付すること。

○材料検収は、搬入時及び空缶・空袋検収写真を撮影し、缶・袋表示の読める接写写真も添付すること。

○低騒音・排出ガス対策型機械はラベルの写真も添付すること。

○仮設工事、工事標識〈項目 7 参照〉、安全点検、安全活動の写真を添付すること。

○外壁改修工事における改修部はナンバリングを行い、施工前・施工後共に全箇所を撮影し提出すること。

※国土交通省大臣官房官庁営繕部監修『工事写真撮影ガイドブック』参照

28. 完成写真

○完成写真はすべてカラーとする。

○建築：外部は4面を原則とし、サイズは130×180 mm (2L サイズ) 程度、内部は原則として各室2枚以上89×127 mm (L サイズ) 程度とし、完成写真帳に整理し、提出すること。

○設備：完成箇所を89×127 mm (L サイズ) 程度で撮影し、完成写真帳に整理し、提出すること。

○撮影箇所を明記のこと。

29. コリンズへの 工事实績登録

○契約時・変更契約時・竣工時に「登録のための確認のお願い」を作成し、監督員の確認を得て、10日以内（土・日・祝日を除く）に（一財）日本建設情報総合センター（JACIC）の「工事实績情報システム」へ登録すること。なお、登録費用については現場管理費に含まれる。

30. 竣工図等の提出

○次のものを完成後速やかに受注者負担にて各1部作成し提出すること。

（1）竣工図（及び設備施工図）・完成写真の電子ファイルデータ

CD-R 又は DVD-R （Tiff,Bmp,JWW 形式）

※岡山市水道局ホームページに掲載している「工事成果品の電子納品仕様書」参照

（2）竣工図（及び設備施工図）の二つ折り製本

(3) 設備関係図書 黒表紙白文字製本 (A4判黒色ファイルで可)

- ・納入図、機器完成図、機器取扱説明書、保証書、設備設計書、施工図、設備台帳、届出類(写)等を綴ること。
- ・表紙に「施工年度」、「工事名」、「設計者名」、「受注者名」を記入すること。
- ・目次、通し番号およびインデックス等を利用し、見やすく整理すること。
- ・製本厚さが80mmを超える場合は、分冊とすること。

- | | |
|----------------------------------|--|
| 31. 予備品の納入 | ○監督員の指示する床材、天井材、その他の若干の予備品を引渡し時に納入すること。 |
| 32. 経年点検 | ○竣工引渡し後、契約不適合責任期間に準じ必要に応じて下記の経年点検を行う。 ・ <u>1年後及び2年後</u> ○点検の結果、施工不良により生じたと認められる損傷または不具合箇所は、受注者の負担により速やかに修理すること。 |
| 33. 岡山市建設キャリアアップシステム(CCUS)活用試行工事 | ○本工事は「 岡山市建設キャリアアップシステム(CCUS)活用工事試行要領(令和3年10月1日) 」の対象工事である。 |
| 34. 岡山市建築工事における週休2日工事 | ○本工事は「岡山市建築工事における週休2日工事实施要領」の対象工事である。なお、積算方法及び補正係数は「岡山市建築工事における週休2日工事实施要領」の別添1「岡山市建築工事における週休2日工事の補正・積算方法」を確認すること。 ○完全週休2日(土日)の達成をした場合又は月単位の週休2日を達成できなかった場合は補正係数を変更する。なお、変更協議については、工期末の2か月前までに監督員と協議をおこなうこと。 |
| 35. 情報共有システム活用試行工事 | ○本工事は「 情報共有システム活用試行要領(建築工事、設備工事) 」の対象工事である。 |
| 36. ウィークリースタンスの推進 | ○受発注者が協力・協働し、建設業界の働き方改革に取り組むことを目的とし、下記に列記するウィークリースタンス実施項目に取り組むものとする。(災害対応等の緊急を要する場合は除く。) |

- (1) 時間外に「仕事が発生することのない・仕事が前提とならない」よう留意する。
 - 1. 勤務時間外の打合せの設定は行わない。
 - 2. 施工時間外の立会の設定は行わない。
 - 3. 資料作成依頼を正規の勤務時間外に行わない。
- (2) 土日等の休日に「仕事が発生することのない・仕事が前提とならない」よう留意する。
 - 1. 金曜日（休日前）に資料作成依頼を行う場合は、翌週月曜日（休日明け）を期限日としない。
- (3) 受発注者間のパートナーシップの的確な運用による円滑な施工に繋げるよう留意する。
 - 1. ワンデーレスポンス（受発注者からの発議を受領した時点から 24 時間以内に回答。期間内での回答が難しい場合は回答期限を回答。ただし土日等の休日は期間から除外する。）を徹底する。
 - 2. 発注者は、必要に応じて三者会議を開催する。
 - 3. 現地状況が異なる場合等に当たっては、受注者と遅滞なく協議・調整する。協議等に当たっては、現地、WEB 会議等により効率化を図る。
 - 4. 「工事請負契約に係る設計・契約変更ガイドライン」を遵守し、円滑且つ適切な手続きを行う。

37. その他

- 法的に危険物に該当する塗料等を保管する場合は、法令等に基づく措置（有効な空地等）を講じるとともに、保管場所には可燃物を持ち込まないこと。また、保管場所は喫煙場所から離し、直射日光を避けた通気のよい場所とし、「危険物置場」「塗料置場」「火気厳禁」等の標示をしたうえ施錠管理とすること。（周辺での火気使用は禁止し、仮囲いを設置する場合は不燃材とすること。）
- 正月、盆休み等、長期に現場を休むときは、仮囲い、足場等の安全対策点検を行ったうえ、巡回警備を行うこと。また、長期休暇に伴う連絡体制表を休暇前に提出すること。
- 本工事が国の実施する公共事業労務費調査対象工事となった場合は、調査表等に必要事項を正確に記入し提出するなど必要な協力を行うこと。本工事の完了後においても同様とする。また、受注者が本工事の一部について下請契約を締結する場合には、受注者は当該下請負工事の受注者に同様の協力を行うよう定めること。
- 受注者は、「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律（平成 12 年法律第 100 号（最終改正平成 15 年 7 月「グリーン購入法」）」）に

基づき、環境物品等の購入を積極的に推進すること。

○「岡山市内の建築物等における県産材等の利用促進に関する方針」に基づき、コスト等を勘案の上、県産材等の利用に努めること。

○完工時提出書類は、収納ボックス（下記参照）に収納して提出すること。

TENMA 天馬(株)ROX（ロックス）530L（W390×D530×H320）同等品

○材料等が社会的事情により長期的に納入が困難な場合の対応については、発注者と受注者双方の協議による。

○受注者は、現場代理人、主任技術者、専門技術者、及び本工事の施工現場内で1ヶ月以上連続して作業を行う作業員、又は直接浄水に触れる場所での施工を行う作業員について、水道法第21条及び水道法施行規則第16条の規定による健康診断を実施し、その結果を書面により報告すること。検査項目は、赤痢菌、サルモネラ菌、パラチフス、腸チフス、腸管出血性大腸菌（O-157、O-26）とする。なお、これに要する費用は受注者の負担とする。

○工事用資材を仮置する場合は、局監督員の了解を得た場所を使用すること。

~~○浄水場内では一般者の出入りもあるため、安全には十分配慮すること。~~

○施工場所周辺では住宅等が隣接しているため、振動、騒音等には特に注意し近隣住民とのトラブルの無いように施工すること。

○塗料、溶剤、油脂類等が水処理施設に誤って混入しないよう保管場所、使用方法には十分注意すること。

~~○杭を必要構造物として残置するため、杭の種別、杭径、位置、杭頂部高さ等を完成図に記入すること。~~

~~○工事において地下水の水位に与える影響の有無を確認するため、場内に観測井を設け、現場稼働日1回/日以上水位を測定し、監督員に報告すること。~~

○同一敷地内にて別途発注の工事を予定している為、駐車場・施工ヤード等については別途発注工事受注者とよく調整を行うこと。

○場内への入退場時には、監督員に連絡をすること。

○本工事の施工可能時間は、原則月曜～金曜の8:30～17:00（岡山市の休日を定める条例に規定する休日を除く）とする。これを変更して作業を行う必要が生じた場合は、あらかじめ監督員と協議を行うこと。

○場内での作業は、衛生面並びに火災に注意するものとし、敷地内は禁煙とする。

○止水材の施工時期および施工箇所については、監督員と協議し決定すること。

岡山市建築工事における週休 2 日工事特記仕様書

本工事は、発注者が週休 2 日に取り組むことを指定する週休 2 日工事（発注者指定方式）の対象工事であり、実施に当たっては、本特記仕様書によるほか、別に定める「岡山市建築工事における週休 2 日工事実施要領」に基づき実施するものとする。

1 定義

- (1) 「週休 2 日」とは、通期の週休 2 日、月単位の週休 2 日及び完全週休 2 日（土日）のことをいう。
- (2) 「週休 2 日工事」とは、週休 2 日を実施する工事をいう。
- (3) 「対象期間」とは、工事着手日（現場に継続的に常駐した最初の日）から工事完成日までの期間をいう。なお、年末年始休暇 6 日間、夏季休暇 3 日間、工場製作のみを実施している期間、工事全体を一時中止している期間のほか、発注者があらかじめ対象外としている内容に該当する期間、受注者の責によらず現場作業を余儀なくされる期間等は含まない。
- (4) 「現場閉所」とは、巡回パトロールや保守点検等を除き、現場事務所での作業を含めて 1 日を通して現場が閉所された状態をいう。
- (5) 「現場休息」とは、分離発注工事の場合に、各発注工事単位で、現場事務所での作業を含めて 1 日を通して現場作業が無い状態をいう。
- (6) 「通期の週休 2 日の達成」とは、対象期間内の現場閉所（現場休息）の日数の割合（以下、「現場閉所（現場休息）率」という。）が、28.5%（8 日/28 日）以上の水準に達する状態をいう。
なお、現場休息率の算出において、現場休息日数には現場閉所日数を含む。また、降雨、降雪等による予定外の現場閉所日についても、現場閉所日数に含めるものとする。
- (7) 「月単位（全ての月を対象）の週休 2 日の達成」とは、対象期間内の全ての月ごとに現場閉所（現場休息）率が 28.5%（8 日/28 日）以上の水準に達する状態をいう。ただし、暦上の土曜日・日曜日の日数の割合が 28.5%に満たない月においては、当該月の土曜日・日曜日の合計日数以上の現場閉所（現場休息）を行っている状態をいう。
- (8) 「完全週休 2 日（土日）の達成」とは、対象期間内の全ての週（原則として土曜日から金曜日までの 7 日間とする。）ごとに原則として土曜日及び日曜日を現場閉所（現場休息）日に指定し、現場閉所（現場休息）日数が 2 日以上水準に達する状態をいう。ただし、土曜日又は日曜日に現場作業を行う必要がある場合は、受発注者間で協議した上で、当該曜日に代わる曜日を現場閉所（現場休息）日に指定するものとする。

なお、対象期間の日数が 7 日に満たない週においては、当該週の土曜日及び日曜日の合計日数以上の現場閉所（現場休息）を行っている状態をいう。

2 実施方法

- (1) 受注者は、工事着手前に、週休2日の取得計画が確認できる「現場閉所（現場休息）予定日」を記載した「休日等取得計画・実績表」（以下「計画・実績表」という。）を作成し、監督員に提出するものとする。
- (2) 受注者は、工事着手後に、工程計画の見直し等が生じた場合には、その都度、計画・実績表を提出するものとする。
- (3) 受注者は、施設管理者の承諾を前提に「週休2日工事」である旨を工事看板で現場に掲示するものとする。
- (4) 受注者は、計画・実績表に現場閉所（現場休息）の取得実績を記入し、毎月初めに監督員に提出しなければならない。
- (5) 受注者は、前号の現場閉所（現場休息）の取得実績が確認できる書類（工事日誌、出勤簿等）を計画・実績表と併せて提出し、監督員の確認を受けなければならない。
- (6) 週休2日を達成するためには、原則、工期の14日前（工期内工事完成検査）までに工事完成通知書の受理を受けなければならない。
- (7) 前号の工事完成通知書の受理を受ける際に、現場閉所（現場休息）の取得実績を記入した計画・実績表及び現場閉所（現場休息）の取得実績が確認できる書類を監督員に提出しなければならない。

3 設計変更・積算方法等

- (1) 監督員は、受注者が作成する計画・実績表等により、対象期間内の現場閉所（現場休息）日数を確認する。
- (2) 発注時に月単位の週休2日工事の補正係数を労務費等、各経費に乗じたうえで許容価格を作成するものとし、完全週休2日（土日）を達成した場合は、精算時に補正係数を完全週休2日（土日）を達成した場合の補正係数に変更するものとし、月単位の週休2日を達成できなかった場合は、補正なしとして減額変更するものとする。
- (3) 積算方法及び補正係数は「岡山市建築工事における週休2日工事实施要領」に定める。

4 工事成績評定における評価

発注者は、対象期間において月単位の週休2日の達成をした場合は、工事成績評定において監督員の評価項目である「工程管理」の「その他」の項目で評価し、完全週休2日（土日）の達成をした場合は、工事成績評定において総括監督員の評価項目である「工程管理」の「その他」の項目でさらに評価するものとする。なお、月単位の週休2日の達成をすることができなかった場合においても減点を行わない。

5 履行証明書

発注者は、受注者が対象期間において週休2日を確保した上で、工事完成検査に合格した受注者に対して、受注者から請求があった場合、週休2日工事履行証明書を発行する。

6 その他

「岡山市建築工事における週休２日工事実施要領」及び計画・実績表などの参考資料については、岡山市都市整備局住宅・建築部公共建築課ホームページを参照するものとする。